

平成 22 年 6 月 3 日
厚生労働省健康局水道課

「国際貢献・水ビジネスに関する水道事業体情報連絡会」について
開催概要

5月28日、厚生労働省健康局水道課は、水道事業の国際貢献や水ビジネスに関して、地方公共団体間で情報共有・意見交換するための情報連絡会を初めて開催しました。

8地方公共団体（札幌市、さいたま市、東京都、川崎市、横浜市、名古屋市、大阪市、北九州市）が参加し、各水道事業の取組と今後の展開についての説明と質疑応答が行われました。

1．趣旨・目的

海外における水ビジネスが成長産業として注目を集め、民間企業の参入の動きが活発になっております。政府方針としても、新成長戦略（基本方針）（平成 21 年 12 月 30 日閣議決定）において、「アジア地域における水のインフラ整備支援に官民あわせて取り組む」と位置づけられました。そして、地方公共団体においても、これまで積極的に取り組んできた技術協力に加え、最近では、海外での事業展開に向けた取組が始まっております。

こうした動きを踏まえ、海外での水道事業に関与する地方公共団体に集まっていたいただき、水道事業の国際貢献や水ビジネスに関する情報共有、意見交換を行うための情報連絡会を開催しました。

2．開催概要

（日時）平成 22 年 5 月 28 日（金）14:00～16:30

（場所）日本水道会館 8 階第 5 会議室

（主催）厚生労働省健康局水道課

（参加自治体）札幌市、さいたま市、東京都、川崎市、横浜市、名古屋市、
大阪市、北九州市

（オブザーバー）総務省、(社)日本水道協会、(社)日本水道工業団体連合会、
(財)水道技術研究センター

（議事）・新成長戦略のとりまとめに向けた動き（厚生労働省から説明）

・厚生労働省の取組（厚生労働省から説明）

・各水道事業の取組と今後の展開（各自治体から説明）

3. 議事概要

(1) 開会挨拶（粕谷水道課長）

- ・本情報連絡会の目的は、お互い報告しあって情報共有することであり、また、お互い知り合いになることも重要。
- ・今後、自治体による国際貢献、水ビジネスが一層進展することを願う。

(2) 厚生労働省説明（東指導計画指導室長）

- ・新成長戦略のとりまとめに向けた動き及び各省連携状況について
- ・これまでの厚生労働省の取組と今後の方針について

(3) 各水道事業の取組と今後の展開

(ア) 東京都水道局

- ・東京水道サービス株式会社を活用した国際貢献の新たな取組
- ・海外事業調査研究会の平成22年度活動方針
- ・東京水道国際貢献ミッション団の派遣における支援要請

(イ) 横浜市水道局

- ・横浜市水道局が取り組む国際協力
 - JICA「ベトナム国中部地区水道事業人材育成プロジェクト」
 - ベトナムとの覚書締結に基づく交流と協力の推進
 - 国際協力専門委員会
- ・新たなビジネスの展開について
 - 横浜市水道事業中期経営計画
 - 新組織（100%出資株式会社）によるビジネス展開の仕組み

(ウ) 大阪市水道局

- ・大阪市水道局の国際展開の取組
 - NEDO「省水型・環境調和型水循環プロジェクト」の実施
 - ベトナム・ホーチミン市水道との技術交流に関する覚書締結 等
- ・海外展開に対する考え方
- ・今後の展開

(エ) 川崎市上下水道局

- ・オーストラリアにおける「省水型・環境調和型水循環プロジェクト」への協力
 - 分散型水供給システムの概要
 - プロジェクト体制とスケジュール

(オ) 北九州市水道局

- ・国際協力の歩み
- ・北九州市への「ウォータープラザ」の立地
- ・国際協力銀行（JBIC）との覚書き締結

(カ) 名古屋市上下水道局

- ・職員派遣実績及び海外研修生受入実績
- ・2007～09年度における国際協力
- ・「水のいのちのものづくり中部フォーラム」の取組

(キ) 札幌市水道局

- ・海外技術研修員の受入れ及び職員の海外派遣
- ・友好都市(中国瀋陽市)技術交流

(ク) さいたま市水道局

- ・さいたま市水道局の技術協力
 - ラオス水道事業体人材育成プロジェクト
 - ブラジル国無収水管理プロジェクト 等
- ・さいたま市 - 首都ビエンチャン友好プログラム

(4) 今後について(東水道計画指導室長)

本情報連絡会については、定期的を開催するものではないが、今後、諸情勢の変化を踏まえつつ、必要に応じ随時開催する方針。

(以上)